

見積参加者選考調書（特定随意契約用）

調 達 件 名	令和4年感染防止対策協力支援金給付業務
発 注 課	経済観光局産業振興部商業・経営支援担当課
選 定 事 業 者	株式会社JTB 北海道事業部
<p>随意契約の理由（相手方を特定した理由を含む。）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、北海道が、札幌市内全域の飲食店等に対し、令和4年1月27日から2月20日の期間、新型インフルエンザ等対策特別措置法第31条の6第1項による要請に基づく要請を行ったところであり、本業務は、北海道の要請に協力いただく事業者には支援金を給付するものである。</p> <p>市内事業者においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による来札観光客数の減少や市民の外出自粛に加え、今回の営業時間短縮等の協力に伴い、経営上深刻な影響を受けることとなり、一日も早い支援金の給付が必要である一方、本業務の対象が約12,000事業者と多数であることから、迅速かつ大量の事務処理を適切なデータ管理のもと実施できる環境及び事業者からの問い合わせに適切に対応できる環境を、事業開始日である1月27日までに緊急で整える必要がある。さらに本業務においては、「令和3年度感染防止対策協力支援金給付業務」における支給データに基づき、支援金の一部を要請期間中に早期に給付をする必要がある。</p> <p>当該事業者は、本業務の類似業務である「令和3年度感染防止対策協力支援金給付業務」を担っており、市内事業者に係るデータや類似業務で構築した事務処理ノウハウ及び管理体制を活用し、申請書類の提出の省略や過去の問い合わせ履歴に応じた迅速な対応を遂行することのできるほか、現在業務履行中である「令和3年度感染防止対策協力支援金給付業務」における支給データを保持している唯一の事業者である。</p> <p>以上の理由により、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、迅速かつ確実に業務を実施できる唯一の事業者である当該事業者と契約することといたしたい。</p>	
根 拠 法 令	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
決 定 日	令和4年1月26日